

四半期報告書

(第76期第1四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

太洋物産株式会社

東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号

E02762

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 1
- 2 経営上の重要な契約等 1
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 4

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 6
- (2) 四半期損益計算書 7

2 その他 9

第二部 提出会社の保証会社等の情報 9

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	太洋物産株式会社
【英訳名】	TAIYO BUSSAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 滋
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区初台一丁目46番3号 シモモトビル
【電話番号】	(03) 5333-8080 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部ジェネラルマネージャー 宮内 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第1四半期 累計期間	第76期 第1四半期 累計期間	第75期
会計期間		自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
売上高	(千円)	5,984,806	5,457,023	24,525,054
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	87,812	△98,942	73,940
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	80,939	△99,486	70,370
持分法を適用した場合の投資損失(△)	(千円)	—	△24,677	—
資本金	(千円)	1,269,897	1,269,897	1,269,897
発行済株式総数	(千株)	11,734	11,734	11,734
純資産額	(千円)	543,840	224,543	263,239
総資産額	(千円)	12,628,530	12,423,558	12,206,006
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	(円)	6.90	△8.48	6.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	4.3	1.8	2.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第75期第1四半期累計期間及び第75期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第76期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、前事業年度末まで当社の子会社であった上海太平洋栄光商業有限公司は新たに出資を受けたことにより、当第1四半期累計期間より、子会社から関連会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、企業の業況等は好調を維持していることから穏やかな景気回復は継続していると考えられておりますが、新興国経済の減速など海外での先行き不透明感、原油価格の下落等により物価上昇を抑制する動向も強まり、景気回復の実感が乏しい中での当第1四半期累計期間末を迎えました。

このような環境の下、当社の主要商材である鶏肉につきましては、国内需要は堅調に推移しているものの輸入量が13年ぶりに年間52万トンを超える見通しの中、価格相場が低迷し、利益を確保することが難しい状況となりました。牛肉につきましても、食卓・外食向けは売り上げが伸びず、取扱数量・売上高とも減少しました。中国向け車輛部品・エンジンの輸出は、日本製としての信頼を重視され、根強い需要があることから堅調に推移しました。加工食品につきましては、タイ産を中心に外食産業向けに取扱数量・売上高とも堅調に推移しており、化学品等の輸出は既存顧客を中心とした営業を展開しながらアイテム数を増やすことで、取扱数量・売上高とも順調に確保することができました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は54億57百万円(前年同四半期累計期間比 8.8%減)となり、営業損失は75百万円(前年同四半期累計期間は 営業利益84百万円)となりました。この大きな要因としては、主力の鶏肉において、輸入品在庫が15カ月連続で前年同月を上回る高水準にあり、市場価格が低下する中での営業を強いられたこと等によりです。これにより、経常損失98百万円(前年同四半期累計期間は 経常利益87百万円)、四半期純損失99百万円(前年同四半期累計期間は 四半期純利益80百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(食料部)

鶏肉につきましては、国内需要は堅調に推移したことから取扱数量・売上高とも確保はできたものの、需要を上回る輸入量があったことや暖冬で鍋需要が激減したこと等で価格が下落しました。牛肉につきましては、特定部位の商品で価格が高めに推移いたしましたが、期末にかけて暖冬により食卓・外食向け需要が伸び悩み、取扱数量・売上高とも減少いたしました。ハム・ソーセージの原材料となる畜肉調製品につきましても、小売店での年末商戦の不振から需要が伸びず取扱数量・売上高とも減少いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間での売上高は、34億76百万円(前年同四半期累計期間比 18.1%減)となりました。

(営業開拓部)

中国向け車輻部品・エンジンにつきましては、日本製としての信頼は厚く、需要は根強くあったことから取扱数量・売上高とも堅調に推移しました。農産物につきましては、中国産大豆は相場低迷から取扱数量・売上高とも低迷したものの、玄蕎麦は期末にかけ国産品の品薄感から輸入物への需要が生じ、取扱数量・売上高とも増加しました。化学品につきましては、既存顧客との協同に支えられたこともあり、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。総合食品チームが取り扱う畜肉等の加工食品全般につきましては、タイ産の加熱加工食品を中心に外食向けの商品が堅調に推移しましたが、中国産につきましては、消費者のイメージが定まらない状況での販売となったため、取扱数量・売上高とも減少いたしました。

なお、当部で今期より取り扱いを開始した牛肉・牛肉内臓類等につきましては、消費者の需要動向を見つづの販売となりましたが、取扱数量・売上高とも実績を積み上げております。

この結果、当第1四半期累計期間での売上高は、18億60百万円(前年同四半期累計期間比 11.5%増)となりました。

(生活産業部)

スーパー・量販店向け豚肉及び加工食品につきましては、当第1四半期累計期間を通じて僚品である牛肉の価格が比較的高く推移したことから豚肉への需要が高まり、さらにリニューアルオープン記念やフェア用等で取扱数量・売上高とも増加いたしました。鉄鋼製品につきましては、需要が極端に落ちたため、取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当第1四半期累計期間での売上高は、1億19百万円(前年同四半期累計期間比 66.1%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 仕入、受注及び販売の状況

①商品仕入実績

生活産業部の仕入実績が著しく増加しております。

生活産業部におきましてスーパー・量販店向け豚肉の需要が高まっていることにより、仕入実績が著しく増加しております。

当第1四半期累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前第1四半期累計期間 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	当第1四半期累計期間 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	前年同四半期増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	比率(%)
食料部	3,314,328	3,572,380	258,051	7.7
営業開拓部	1,623,401	1,843,093	219,692	13.5
生活産業部	55,576	78,258	22,681	40.8
合計	4,993,306	5,493,732	500,426	10.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

営業開拓部、生活産業部の受注高及び受注残高が著しく増加しております。

営業開拓部におきましては、玄蕎麦やタイ産加工食品の取り扱いが堅調に推移したため、受注高及び受注残高ともに著しく増加しております。

生活産業部におきましては、スーパー・量販店向け豚肉の需要が高まっていることにより、受注高及び受注残高ともに著しく増加しております。

当第1四半期累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
食料部	3,317,533	80.3	1,725,470	108.7
営業開拓部	2,171,762	132.8	2,763,242	137.7
生活産業部	147,858	437.6	253,251	1,338.8
合計	5,637,154	97.2	4,741,963	131.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

生活産業部の販売実績が著しく増加しております。

生活産業部につきましては、スーパー・量販店向け豚肉の需要が高まっていることにより、販売実績が著しく増加しております。

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前第1四半期累計期間 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	当第1四半期累計期間 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	前年同四半期増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	比率(%)
食料部	4,245,255	3,476,727	△768,528	△18.1
営業開拓部	1,667,483	1,860,543	193,060	11.5
生活産業部	72,067	119,752	47,684	66.1
合計	5,984,806	5,457,023	△527,782	△8.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,734,197	11,734,197	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	11,734,197	11,734,197	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	11,734,197	—	1,269,897	—	1,231,838

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,721,000	11,721	—
単元未満株式	普通株式 7,197	—	—
発行済株式総数	11,734,197	—	—
総株主の議決権	—	11,721	—

②【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
太洋物産(株)	東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号	6,000	—	6,000	0.05
計	—	6,000	—	6,000	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,663,185	2,959,119
受取手形及び売掛金	4,241,334	4,170,504
商品及び製品	4,299,791	4,438,821
その他	242,782	96,830
流動資産合計	11,447,093	11,665,276
固定資産		
有形固定資産	324,403	319,950
無形固定資産	2,859	2,859
投資その他の資産		
その他	478,111	481,933
貸倒引当金	△46,461	△46,461
投資その他の資産合計	431,649	435,472
固定資産合計	758,912	758,281
資産合計	12,206,006	12,423,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,544,123	2,065,609
短期借入金	9,166,469	9,160,138
未払費用	713,366	557,096
その他	298,322	189,253
流動負債合計	11,722,282	11,972,097
固定負債		
退職給付引当金	157,195	161,086
その他	63,289	65,830
固定負債合計	220,485	226,917
負債合計	11,942,767	12,199,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,897	1,269,897
資本剰余金	1,231,838	1,231,838
利益剰余金	△2,176,364	△2,275,851
自己株式	△852	△852
株主資本合計	324,518	225,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,579	21,241
繰延ヘッジ損益	△76,858	△21,729
評価・換算差額等合計	△61,278	△488
純資産合計	263,239	224,543
負債純資産合計	12,206,006	12,423,558

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	5,984,806	5,457,023
売上原価	5,740,207	5,354,702
売上総利益	244,598	102,320
販売費及び一般管理費	159,910	178,134
営業利益又は営業損失(△)	84,688	△75,813
営業外収益		
受取利息	97	—
受取配当金	700	700
為替差益	2,480	314
受取賃貸料	2,850	2,835
還付消費税等	26,697	680
その他	279	647
営業外収益合計	33,105	5,178
営業外費用		
支払利息	27,038	25,403
その他	2,942	2,904
営業外費用合計	29,980	28,307
経常利益又は経常損失(△)	87,812	△98,942
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	87,812	△98,942
法人税、住民税及び事業税	7,004	719
法人税等調整額	△131	△175
法人税等合計	6,873	543
四半期純利益又は四半期純損失(△)	80,939	△99,486

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

輸出手形割引高

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
輸出手形割引高	7,494千円	22,370千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	6,039千円	4,382千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	－ 千円	135,592 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	－	159,201

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	－ 千円	24,677 千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,245,255	1,667,483	72,067	—	5,984,806
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,245,255	1,667,483	72,067	—	5,984,806
セグメント利益又は損失(△)	107,870	44,750	△11,119	△56,813	84,688

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△56,813千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,476,727	1,860,543	119,752	—	5,457,023
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,476,727	1,860,543	119,752	—	5,457,023
セグメント利益又は損失(△)	△21,981	29,559	△23,369	△60,022	△75,813

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△60,022千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額(△)	6.90円	△8.48円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	80,939	△99,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)(千円)	80,939	△99,486
普通株式の期中平均株式数(株)	11,728,348	11,727,925

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

太洋物産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 宏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千足 幸男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋物産株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第76期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋物産株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。